

#### 4 ガス事業

##### (1) 事業数及び職員数

平成28年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は328人（仙台市321人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ18人（5.2%）減少している。

##### (2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,672戸で、前年度に比べ1,421戸減少している。このうち一般ガス供給戸数は34万5,988戸で全体の99.5%を占めており、前年度に比べ1,417戸減少している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は70.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,409百万MJで、前年度に比べ504百万MJ（4.2%）増加しており、年間ガス生産・購入量は12,543百万MJ（生産量7,700百万MJ、購入ガス4,842百万MJ）で、前年度に比べ717百万MJ（6.1%）増加している。また、有収率は98.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,370百万MJ（一般ガス12,348百万MJ、簡易ガス22百万MJ）で、全体の99.7%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
供給区域内戸数 (戸) A		529,466	483,362	489,082	484,510	488,759	4,249	0.9
現在供給戸数	一般ガス (戸) B	347,003	347,334	347,246	347,405	345,988	▲1,417	▲0.4
	簡易ガス (戸)	1,703	1,688	1,680	1,688	1,684	▲4	▲0.2
	計 (戸)	348,706	349,022	348,926	349,093	347,672	▲1,421	▲0.4
普及率 B/A (%)		65.5	71.9	71.0	71.7	70.8	▲0.9	—
ガスホルダー能力 (m <sup>3</sup> /日)		93,106	93,106	93,106	93,106	83,005	▲10,101	▲10.8
年間ガス販売量(百万MJ) C		12,473	12,570	12,064	11,905	12,409	504	4.2
年間ガス生産・購入量(百万MJ)		12,400	12,362	12,252	11,826	12,543	717	6.1
内 訳	年間生産量(百万MJ)	8,021	8,327	7,745	6,859	7,700	841	12.3
	年間購入量(百万MJ)	4,379	4,034	4,507	4,966	4,842	▲124	▲2.5
年間自家使用量(百万MJ) D		42	37	38	40	33	▲7	▲17.1
年間勘定外ガス量(百万MJ) E		▲121	▲244	151	1	102	101	8,922.2
有収率 C/(C+D+E) (%)		100.6	101.7	98.5	99.7	98.9	▲0.7	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m<sup>3</sup>当たり45.0MJ、気仙沼市は1m<sup>3</sup>当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は323億73百万円、経常費用は309億97百万円となっており、この結果、経常収支比率は104.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常損益は13億76百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が7億7百万円(33.9%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、17億51百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が15億8百万円(46.3%)減少している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は113億45百万円で、前年度に比べ17億51百万円(13.4%)減少している。

#### イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は77億86百万円で、前年度に比べ22億3百万円(22.1%)減少している。このうち、建設改良費は30億69百万円で、前年度に比べ4億64百万円(13.1%)減少しており、企業債償還金は47億12百万円で、前年度に比べ1億60百万円(3.5%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等22億95百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の54億91百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は39.4%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の43.4%で、前年度に比べ10.9ポイント上昇している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	39,257	40,948	44,130	39,731	32,758	▲6,974	▲17.6
経 常 収 益	B	39,128	40,918	43,081	38,532	32,373	▲6,159	▲16.0
営 業 収 益	C	37,634	40,431	42,211	37,616	31,420	▲6,196	▲16.5
うち料金収入		34,684	37,044	37,842	32,806	27,906	▲4,900	▲14.9
うち受託工事収益	D	957	1,011	1,383	1,198	1,202	5	0.4
特 別 利 益		129	30	1,049	1,199	385	▲814	▲67.9
総 費 用	E	38,649	42,005	42,720	36,472	31,006	▲5,465	▲15.0
経 常 費 用	F	38,557	41,869	42,292	36,449	30,997	▲5,453	▲15.0
営 業 費 用		36,989	40,500	41,134	35,390	30,018	▲5,373	▲15.2
うち職員給与費		3,063	3,153	3,133	3,143	3,275	132	4.2
支 払 利 息		1,317	1,203	1,084	981	849	▲132	▲13.4
特 別 損 失		92	136	428	22	10	▲12	▲56.1
経 常 損 益		571	▲951	789	2,083	1,376	▲707	▲33.9
経 常 利 益		571	0	789	2,086	1,402	▲683	▲32.8
経 常 損 失	G	0	951	0	3	26	23	750.1
純 損 益		608	▲1,057	1,410	3,260	1,751	▲1,508	▲46.3
純 利 益		608	0	1,410	3,266	1,777	▲1,489	▲45.6
純 損 失		0	1,057	0	7	26	19	291.6
累 積 欠 損 金	H	27,469	28,526	21,791	13,096	11,345	▲1,751	▲13.4
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		101.5	97.7	101.9	105.7	104.4	▲1.3	—
総 収 支 比 率 A/E		101.6	97.5	103.3	108.9	105.6	▲3.3	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	2.4	0.0	0.0	0.1	0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	74.9	72.4	53.4	36.0	37.5	1.6	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	2	0	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	5,026	3,140	3,310	3,533	3,069	▲464	▲13.1		
	企業債償還金	5,414	5,487	5,588	4,552	4,712	160	3.5		
	うち建設改良費のためのもの	4,157	4,233	4,309	3,246	3,380	133	4.1		
	その他	7	7	4	1,904	4	▲1,900	▲99.8		
	計	10,447	8,634	8,903	9,989	7,786	▲2,203	▲22.1		
同 上 財 源	内部資金	5,040	5,964	5,697	6,883	5,491	▲1,392	▲20.2		
	外部資金	5,407	2,670	3,205	3,106	2,295	▲811	▲26.1		
	企業債	2,452	2,092	2,581	2,112	1,980	▲131	▲6.2		
	うち建設改良費のためのもの	2,423	2,092	2,581	2,112	1,980	▲131	▲6.2		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	7	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	1,315	458	351	508	212	▲295	▲58.2		
	国・県補助金	1,615	0	26	147	68	▲79	▲53.7		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	10,447	8,634	8,903	9,989	7,786	▲2,203	▲22.1			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)